

ガイアナ内政、経済、外交月間報告（カリコム動きを含む）

（2021年11月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- コロナ禍関係規制措置が一部緩和されたが、12月より入国者はワクチン完全接種が必要となると発表された。
- 10月のアリ大統領のア首連訪問及びジャグデオ副大統領のガーナ訪問のフォローアップとして、両国からの各種代表団が来訪し、協力協議が実施された。
- 水力発電及び橋梁建設に入札した中国企業数社は、以前調達不正行為により世銀のブラックリストに掲載されていることが判明。
- アリ大統領は、COP26に参加し、30年までにCO2排出量の70%削減を目標に、段階的によりクリーンなエネルギーミックスを取り入れると述べた。カリコムは、太平洋諸島フォーラム（PIF）と共同で、先進国の気候資金公約実現を求めた。
- カリブ公衆衛生庁（CARPHA）に対し、10月のPCR検査キット寄贈に続き、JICAの技術協力実施合意文書が署名された。

2. 内政

（1）新型コロナウイルス

- 1日付現地紙は、政府は11月の夜間外出禁止開始時間を午後10時半から午前零時に変更し、店舗閉店時間も午後11時まで延長したと報道。
- 7日付現地紙は、6日、スプートニクの追加2万7千回分が到着したと報道。
- 8日、情報局は、アンソニー保健大臣は、12月からワクチン完全接種者のみが入国可能とすると述べたと発表。
- 15日、情報局は、アンソニー保健大臣は、ワクチン完全接種者は成人人口の50%を超えたと述べたと発表。
- 16日付現地紙は、第9区のブラジルとの国境を月～金の週5日開放されたと報道。18日、情報局は、アンソニー保健大臣は、ブラジルからの空路入国もワクチン完全接種者であれば認めると述べたと発表。
- 19日、情報局は、アンソニー保健大臣は、22日から50歳以上の人に3回目のワクチン接種を開始すると述べたと発表。

（2）その他の内政

- 10日、情報局は、政府は、現在実施中の選挙関連法改正に関する公聴会に選挙委員会及び野党の参加を奨励したと発表。
- 18日付現地紙は、野党PNC/Rの党首選にハーモン元大臣、ウイリアムス前司法長官、グリーンニッジ元外務大臣等7人が立候補している、グレンジャー現党首（前大統領）は立候補していないと報道。

● 21日付現地紙は、前週にアリ大統領の招待でガイアナを2日間訪問した全米法律家協会会長を務めるムーア判事は、ガイアナ司法に政治介入の疑惑が多いと聞き、懸念していると述べたと報道。

● 22日付現地紙は、南ルプヌニ地区の先住民代表は、ガイアナ地理鉱業委員会とカナダのローマネックス社が締結した契約は、ワピチャン族の聖地であるマルディ山での鉱業活動再開が含まれているとして非難したと報道。

3. 経済

● 1日、情報局は、ジャグデオ副大統領は、放置石油鉱区を来年第3四半期までに国際石油企業へ競売すると述べたと発表。

● 1日、情報局は、ジャグデオ大統領は、ガーナからアダム・エネルギー副大臣他石油産業関係者が同日から来訪し、ガイアナ石油産業への協力を実施すると述べたと発表。

● 1日付現地紙は、165メガワットのアマイラ滝水力発電所建設に入札している中国企業3社は、19年に世銀から調達不正行為によりブラックリストに掲載されていることが発覚したと報道。1日、情報局は、政府はこの水力発電所建設を中国鉄道社に、新デメララ橋梁建設を2.56億米ドルで中国国家建設社に委託することに異論はないと決定したと発表。

● 2日、アリ大統領は、COP26で演説を行い、ガイアナは30年までにCO2排出量の70%削減を目標に、段階的によりクリーンなエネルギーミックスを取り入れ、経済成長と排出を切り離す、拡大低炭素開発戦略に基づく雇用、生態系事業等の低炭素機会への投資を行うと述べた。2日、情報局は、アリ大統領は、モートン欧米担当英大臣と会談し、ガイアナの気候変動に関する計画や懸念を説明したと発表。

● 2日、情報局は、シン財務大臣は、アリ大統領のア首連訪問のフォローアップとして、ア首連のアルハブトゥール社とウォルロンド観光大臣のオンライン会合を主催したと発表。

● 2日付現地紙は、ジャグデオ副大統領は、主要インフラ案件実施のため中国を含めた支援先からの資金を検討している、中国はより有利な条件を提示しており、15億米ドルの借款が可能と述べたと報道。11日付現地紙は、トッド外務大臣は、新任の中国大使と会談し、共同経済貿易委員会や共同民間部門評議会を通じて両国の協力関係を強化したいと述べたと報道。

● 5日、情報局は、ユニセフ及び米国大使館は、市民防衛委員会を通じて、洪水被害者に水タンク100個を寄贈したと報道。

● 7日付現地紙は、ガイアナ訪問中のガーナ国営ガス社社長、石油委員会現地調達部長等は、ナンドラル司法長官、バラット天然資源大臣等と会談し、現地調達法制整備の支援を行ったと報道。

● 9日、情報局は、政府は、エクソンモービルのイエローテール油田開発計画の精査に入った、この計画では67の油田を採掘し、浮体式生産貯蔵積出施設1隻

を配置し、25年生産開始見込みで、生産能力は最大限日産25万バレルと報道。

●9日、情報局は、FAOはガイアナ米類開発理事会に対し、データ収集及び拡張能力改善のための300万ガイアナドル相当の機材を寄贈したと発表。

●9日付現地紙は、中央銀行は今年の年央報告で、今年上半期の製造業は昨年同期比で13.1%と回復したと発表したと報道。

●11日、情報局は、アリ大統領は関係大臣及び民間代表と共に、ガイアナ訪問中のカタール投資庁幹部と会談し、両国官民間の協力の機会を拡大することは重要と述べたと発表。

●16日付現地紙は、カリブ地域でのアフリカ豚熱の発生に伴い、豚肉製品の輸入が即時に禁止されたと報道。

●16日付現地紙は、シン財務大臣はア首連のエリート・アグロ社代表の来訪を受け、ガイアナの農業分野の拡大展望等を協議したと報道。

●19日付現地紙は、前週にガイアナを訪問したマホーニー英中南米カリブ担当副貿易官は、ガイアナは世界有数の経済成長国であり、政府関係者と経済関係強化のための有意義な協議ができたと述べたと報道。

●22日、情報局は、フィリップス首相はファーウェイ社から千台のインターネット接続機器の寄贈を受けたと発表。

●22日付現地紙は、アリ大統領は、ガーナから訪問中の民間企業代表団の表敬を受けた、同代表団は2日間に亘り政府及び民間機関との協議を行うと報道。

●26日付現地紙は、シン財務大臣とEU大使は、EUガイアナ開発協力政策対話を実施し、コロナ禍影響緩和のための273万ユーロの新規技術協力、保健、生活改善、生物多様性、森林、統治、公共財政管理等の分野での協力可能性を協議したと報道。

●29日付現地紙は、ブリティッシュ・コロンビア大学の教授は、ガイアナ森林委員会が粉飾決算をしている他、現地中国企業との契約価格でもガイアナが損をし、中国企業が得をする状態となっている批判したと報道。

●29日、情報局は、リザ・デスティニーFPSO（浮体式生産貯蔵積出設備）から今年5回目で最後の原油積出が完了し、今年の総積出量は510万バレルとなったと発表。

●30日付現地紙は、シン財務大臣は、訪問中の仏開発庁代表団と会談し、仏との経済協力強化につき協議したと報道。

4. 外交

●3日付現地紙は、トッド外務大臣は、10月26日～27日にローマで開催された第10回イタリア中南米カリブ会合に出席したと報道。

●17日付現地紙は、グリーンニッジ国境問題担当大統領補佐官（元外務大臣。国際司法裁判所（ICJ）付託のベネズエラとの国境事案での政府代理人）は、アリ大統領に対し、トッド外務大臣の閣僚諮問委員会での振る舞いは問題であり、

同大臣をベネズエラとの国境事案に関する I C J 裁判から外してほしいとの書簡を発出したと報道。同日付現地紙は、外務省は、国際裁判での政府代理人は通常外交担当の大臣が務めることが多い、現政権が就任した際に本件 I C J 裁判に広く人材を集めると公約しており、政府代理人の役割は国際法律家チームと政府の調整を行うことであり、外務大臣や他の関係者と独立で活動はできず、外務大臣の管轄下にあるとの声明を発表したと報道。

● 29日付現地紙は、UNHCRはガイアナに滞在するベネズエラ難民及び移民は24,500人に上るが、その内2,500人が先住民ワラオ族であり、その生活環境は悲惨と発表したと報道。29日、外務省は、難民受入れは人道精神に基づいており、このUNHCRの報告に強い不快感を表明する声明を发出。

● 30日、情報局は、フィリップス首相夫妻は、バルバドス独立55周年及び共和制への移行式典に出席したと発表。

5. カリコムの動き

● 10日付カリコム紙は、バーネット・カリコム事務局長は、英国でのCOP26会合の際に、プナ太平洋諸島フォーラム(PIF)事務局長と会談し、先進国が毎年1千億米ドルを途上国に支援する公約の実現を求めたと報道。

● 11日、カリブ公衆衛生庁(CARPHA)に対する感染対策能力向上技術協力合意文書がJICAセントルシア事務所とCARPHA間でオンライン署名され、平山大使が立ち会った。

● 14日付トリニダード紙は、ブラウン・アンティグア首相(カリコム議長)は、COP26会合で気候変動対策資金に関して法的措置を取ることに對して、他のカリコム諸国の賛同を求めたと報道。

● 12日付カリコム紙は、CARIFORUM閣僚理事会は、EUが作成したEU・CARIFORUM・EPAの終了報告書は偏った内容があり、公表しないことをEUに求めていたにも関わらず、公表されたことを懸念すると発表したと報道。

● 23日付カリコム紙は、ブラウン・アンティグア首相(カリコム議長)は、ミッチェル元セントビンセント首相の逝去に関し、ゴンザルベス同国首相に電話で弔意を伝えたと報道。

● 30日、バーネット事務局長は、バルバドス独立55周年及び共和制への移行に関する祝意声明を发出。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。